

EUの“Fit for 55”パッケージ

欧州における
企業の再エネ調達の機会と課題

Fit for 55' パッケージとは



2021年6月28日: 欧州理事会が「気候法」を採択し、2030年にCO₂排出量を55%削減するという新たな目標が明記されました。

2021年7月14日: 欧州委員会は、この新たな目的に照らしてEUのエネルギー・気候関連法を見直すことを目的とした「Fit for 55」パッケージを発表:

- 再生可能エネルギー指令(見直し)
- エネルギー効率性指令
- エネルギー税指令
- EU排出量取引制度の改訂
- 国境炭素税調整

2030年再生エネ 40% 目標



- 再生可能エネルギー指令の見直しでは、欧州の2030年の最終エネルギー需要に占める再生可能エネルギーの割合を、32%から40%に引き上げました。
- 欧州委員会の影響評価によると、CO₂排出量を55%削減するためには、2030年までにEUの最終エネルギー需要に占める再生可能エネルギーの割合を少なくとも39%にする必要があるとしています。

どうしたらFit for 55'
パッケージは企業PPA
の貢献によって高い
目標を達成できるで
しょうか?



産業・建築物についての新たな目標



- 産業界における再生可能エネルギーの利用を毎年1.1%増加させるという新たな努力目標
- 産業界の水素消費における再生可能エネルギーの割合を50%にするという拘束力のある目標
- 2030年までに、建築物において、最終エネルギー消費総量に占める再生可能エネルギー使用量の割合を49%以上にするという新たな努力目標

2023年までにEUの管理・許認可のルール見直し



- 欧州委員会は、許認可が再生可能エネルギー導入の大きなボトルネックになっていると認めています。
- 第15条では、欧州委員会がREDII改正指令の発効から1年以内に行政手続きに関する規則を見直し、必要に応じて修正を提案する可能性があることを認めています。
- 同じ時間軸で、欧州委員会は加盟国の実施(ガイドラインの許可?)を支援する追加的措置を取る可能性があります。

再エネ調達の手組みの強化

RED IIIでは、以下のような新しい規定が導入されています:

- EU加盟国は、再エネPPAの導入を促進するための手組みを構築する。これには、特に信用保証を通じた財務リスクの軽減方法を検討することも含まれます。
 - EU加盟国は、各国における2030年エネルギー・気候計画において、PPAに基づいて契約した再生可能エネルギー容量を報告する。
 - RE-Sourceプラットフォームの重要な目的である、中小企業向けの企業PPAを促進する。
- 欧州委員会は、2024年までに加盟国に対し、これらの手組みを進める方法について追加のガイダンスを提供することを約束しています。

発電源証明(GO)に関する重要な発展



- PPAに基づく発電源証明(GO)について、再生エネ電気購入者への移転義務
 - 加盟国は、政府の財政支援を受けている発電設備の発電源証明(GO)を保持することができなくなりました。t
- 企業PPAについて新たに開かれた市場(フランス、ドイツ)

... しかしいノベーションのためにはより高い目標が必要



- 発電源証明(GO)の透明性と粒度を向上させるための提案はなかった
(例：生産者に発行されたGOに少なくとも1日1回の「タイムスタンプ」を付与することで、該当の発電がおこなわれた正確な時間を知ることができる。)
- 革新的でより野心的な再生可能エネルギー調達のビジネスモデルを展開するためには不可欠
- RE-Sourceプラットフォームは、これらの変化を促進するために、欧州議会やEU加盟国とさらに協力していきます。

企業の再エネ調達における新たな政治的トレンド

再エネ水素

- 産業界や生産者へのサポート体制は？
- 再生可能な水素をどのように追跡するのか？
- 発電源証明や再エネ証書のような制度が必要なのか？

追加性

再エネ生産とのつながりをより厳密にした「再エネ証書」は、産業界の目標を算定し、二重計上を避けるための重要なツールとなるでしょう。

24/7 RES

- 再生可能エネルギーの供給を常に保証するために、市場設計やGO/認証の枠組みをどのように進化させればよいのか？
- EUの電力市場は、柔軟性と蓄電に遅れをとっている。